第2四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

レビュー報告書　・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月９日
【四半期会計期間】	第99期第２四半期（自　平成30年７月１日　至　平成30年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市川　学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市川　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第２四半期 連結累計期間	第99期 第２四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自平成29年４月１日 至平成29年９月30日	自平成30年４月１日 至平成30年９月30日	自平成29年４月１日 至平成30年３月31日
売上高	（百万円）	25,054	23,477	48,944
経常利益	（百万円）	1,993	1,078	3,073
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,643	743	2,388
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	2,559	1,364	3,350
純資産額	（百万円）	41,966	43,783	42,559
総資産額	（百万円）	67,265	82,836	66,235
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	58.35	26.36	84.80
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	62.4	52.9	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△702	△509	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△378	△13,893	△3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△570	14,267	△1,142
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	13,110	10,210	10,346

回次		第98期 第２四半期 連結会計期間	第99期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年７月１日 至平成29年９月30日	自平成30年７月１日 至平成30年９月30日
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(△)	（円）	21.27	△11.29

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 経営成績

当第２四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定の影響等により、234億７千７百万円（前年同期比6.3%減）となりました。利益面につきましては、減収による売上総利益の減少に加え、研究開発費が増加したこと等により、営業利益９億６千万円（前年同期比48.7%減）、経常利益10億７千８百万円（前年同期比45.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益７億４千３百万円（前年同期比54.7%減）といずれも減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

主力品である甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」や、平成28年11月に発売した難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」等の売上が拡大したものの、本年４月実施の薬価改定による減収要因を補うには至らず、売上高は209億６百万円（前年同期比7.9%減）と減収となりました。セグメント利益は、売上総利益の減少や開発テーマの進展に伴う研究開発費の増加等から、25億６千１百万円（前年同期比15.8%減）と減益となりました。

②その他

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、動物用医薬品事業の売上は増加したものの、同事業の販売費及び一般管理費の増加等により、売上高25億７千１百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益９千１百万円（前年同期比4.7%減）と増収減益となりました。

（２）財政状態

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166億１百万円増加し、828億３千６百万円となりました。これは主に無形固定資産仮勘定および受取手形及び売掛金が増加したためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ153億７千７百万円増加し、390億５千２百万円となりました。これは、長期借入金および短期借入金等が増加したためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億２千３百万円増加し、437億８千３百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から11.4ポイント低下し52.9%となっております。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ１億３千５百万円減少し、102億１千万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、５億９百万円（前年同期は７億２百万円の減少）となりました。これは減価償却費の計上および仕入債務は増加しましたが、売上債権が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、138億９千３百万円（前年同期は３億７千８百万円の減少）となりました。これは有価証券の償還はありましたが、主に無形固定資産および有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、142億６千７百万円（前年同期は５億７千万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の実行によるものであります。

（４） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費総額は、22億３千万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約は次のとおりであります。

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー　ファーマ	フランス	ウリプリスタール酢酸エステル（経口黄体ホルモン受容体調節剤）	知的財産権の被許諾	関連特許満了日まで

当第２四半期連結会計期間において、終了した重要な契約は次のとおりであります。

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー　ファーマ	フランス	ウリプリスタール酢酸エステル（経口黄体ホルモン受容体調節剤）	開発・販売権の被許諾	上市年から10年間または特許満了日のいずれか遅い方

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成30年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成30年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成30年７月１日～平成30年９月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（５）【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,965	6.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,100	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,043	3.69
山口隆	横浜市港北区	923	3.26
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	898	3.18
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	594	2.10
株式会社ヤマグチ	東京都港区三田２丁目10番２号 三田耀ビル４Ｆ	556	1.96
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28－１ （東京都港区浜松町２丁目11番３号）	530	1.87
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 （東京都港区浜松町２丁目11番３号）	522	1.85
計	－	10,339	36.61

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,324,300	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,223,400	282,234	同上
単元未満株式	普通株式　15,499	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	282,234	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,324,300	－	2,324,300	7.60
計	－	2,324,300	－	2,324,300	7.60

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,221	10,085
受取手形及び売掛金	※2 10,400	※2 12,505
商品及び製品	6,810	7,855
仕掛品	479	504
原材料及び貯蔵品	4,579	4,195
その他	2,327	2,273
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,818	37,419
固定資産		
有形固定資産	12,129	13,399
無形固定資産		
無形固定資産仮勘定	25	12,946
その他	3,334	3,090
無形固定資産合計	3,359	16,037
投資その他の資産		
投資有価証券	11,747	12,075
その他	4,204	3,928
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	15,927	15,979
固定資産合計	31,416	45,416
資産合計	66,235	82,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,218	※2 6,339
短期借入金	1,200	3,450
賞与引当金	1,073	1,005
その他の引当金	338	385
その他	※2 6,384	※2 6,179
流動負債合計	14,214	17,360
固定負債		
長期借入金	1,750	14,025
その他の引当金	1,085	820
退職給付に係る負債	6,586	6,535
その他	39	311
固定負債合計	9,460	21,692
負債合計	23,675	39,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	864
利益剰余金	39,280	39,827
自己株式	△2,278	△2,234
株主資本合計	39,052	39,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	4,225
退職給付に係る調整累計額	△149	△96
その他の包括利益累計額合計	3,507	4,128
純資産合計	42,559	43,783
負債純資産合計	66,235	82,836

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
売上高	25,054	23,477
売上原価	15,231	14,026
売上総利益	9,822	9,450
返品調整引当金繰入額	△0	4
差引売上総利益	9,822	9,446
販売費及び一般管理費	※7,949	※8,486
営業利益	1,872	960
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	123
不動産賃貸料	66	66
その他	34	42
営業外収益合計	204	232
営業外費用		
支払利息	7	15
為替差損	5	23
不動産賃貸費用	59	57
その他	10	19
営業外費用合計	83	114
経常利益	1,993	1,078
特別損失		
ライセンス契約金償却	－	203
特別損失合計	－	203
税金等調整前四半期純利益	1,993	874
法人税、住民税及び事業税	297	209
法人税等調整額	53	△79
法人税等合計	350	130
四半期純利益	1,643	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,643	743

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
四半期純利益	1,643	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	568
退職給付に係る調整額	20	53
その他の包括利益合計	916	621
四半期包括利益	2,559	1,364
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,559	1,364

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,993	874
減価償却費	1,142	1,159
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△63	3
受取利息及び受取配当金	△103	△123
支払利息	7	15
ライセンス契約金償却	－	203
売上債権の増減額（△は増加）	△1,475	△2,105
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,223	△686
仕入債務の増減額（△は減少）	510	1,119
未払消費税等の増減額（△は減少）	△663	△476
その他	580	△942
小計	706	△958
利息及び配当金の受取額	103	123
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,504	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△702	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	－
有価証券の償還による収入	500	1,000
投資有価証券の取得による支出	△51	△10
投資有価証券の売却による収入	10	500
有形固定資産の取得による支出	△316	△1,529
無形固定資産の取得による支出	△269	△13,332
その他	48	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378	△13,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	14,900
長期借入金の返済による支出	△375	△375
配当金の支払額	△195	△197
その他	－	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	14,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,651	△135
現金及び現金同等物の期首残高	14,761	10,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	※13,110	※10,210

【注記事項】

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
従業員（住宅資金借入債務）	５百万円	４百万円
A&M医薬開発合同会社（借入債務）	199	422
計	204	426

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
受取手形	22百万円	41百万円
支払手形	22	29
流動負債「その他」（設備支払手形）	35	374

３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関６行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	300
差引額	1,700	1,700

（四半期連結損益計算書関係）

※　　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
給料手当・賞与	1,632百万円	1,596百万円
賞与引当金繰入額	647	638
退職給付費用	240	266
研究開発費	1,890	2,230

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
現金及び預金勘定	13,110百万円	10,085百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券	－	125
現金及び現金同等物	13,110	10,210

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	195	7	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月６日取締役会	普通株式	197	7	平成29年９月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

（注）平成29年７月６日をもって従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第２四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	197	7	平成30年３月31日	平成30年６月29日	利益剰余金

（注）平成29年７月６日をもって従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第２四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月５日取締役会	普通株式	197	7	平成30年９月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成29年４月１日 至平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,705	2,348	25,054	－	25,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	24	△24	－
計	22,705	2,372	25,078	△24	25,054
セグメント利益	3,040	96	3,137	△1,264	1,872

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益の調整額△1,264百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成30年４月１日 至平成30年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,906	2,571	23,477	－	23,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	24	△24	－
計	20,906	2,595	23,501	△24	23,477
セグメント利益	2,561	91	2,652	△1,692	960

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益の調整額△1,692百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）
該当事項はありません。

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり四半期純利益	58円35銭	26円36銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,643	743
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,643	743
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,157	28,204

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．従業員持株ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第２四半期連結累計期間34千株）。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……197百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成30年11月30日

（注）平成30年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月８日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　高徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成30年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。